

公益社団法人長野県私学教育協会定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人長野県私学教育協会（以下、本会という）と称する。

(主たる事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を長野県長野市に置く。

(目的)

第3条 本会は、長野県内における私立学校等の経営及び教育に対する援助、私立学校を設置している法人における退職金の支給の円滑化を図り、もって私立学校の振興及び地域における教育・文化の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 長野県内の私立学校の経営基盤の強化及び改善に関する貸付事業
- (2) 長野県内に設置された私立学校の教職員の退職手当支給に必要な資金給付に関する事業（以下「退職資金給付事業」という。）
- (3) 本会の正会員である私学振興団体の業務運営全般に対する支援事業
- (4) その他本会の目的達成に必要な事業

第2章 会員

(会員の種別)

第5条 本会の会員は、次の2種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(1) 正会員

① 長野県内に短期大学、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園、幼稚園から移行した認定こども園、学校法人が運営する保育所、専修学校又は各種学校を設置している法人又は個人で、本会の目的に賛同して入会したもの。

② 長野県内の私学振興団体で、本会の目的に賛同して入会したもの。

(2) 賛助会員 本会の事業を後援する者で、理事会の推薦に基づき総会で推挙されたもの。

(入会)

第6条 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、入会申込書を事務局に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

(入会金及び会費)

第7条 正会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

- 2 賛助会員は、社員総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。
- 3 既納の入会金、会費その他の拠出金品は、これを返還しない。

(任意退会)

第8条 会員は、理由を付した退会届を理事長に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至った場合には、社員総会において、すべての正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の議決をもって当該会員を除名することができる。

- (1) 本定款その他の規則に違反したとき
- (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他の除名すべき正当な事由があるとき

(資格喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至った場合には、その資格を喪失する。

- (1) 正当な理由なく会費の納入が継続してなかったとき
- (2) すべての正会員が同意したとき
- (3) 会員たる法人が解散したとき
- (4) 会員たる個人が死亡したとき

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第11条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。正会員については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員としての地位を失う。ただし、未履行の義務はこれを免れることはできない。

- 2 本会は会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費その他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 社員総会

(種別)

第12条 本会の社員総会は、定時社員総会と臨時社員総会の2種とする。

(構成)

第13条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。

- 2 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(権限)

第14条 社員総会は、次の事項を議決する。

- (1) 入会の基準並びに入会金及び会費の金額
- (2) 会員の除名
- (3) 理事及び監事並びに会計監査人の選任及び解任
- (4) 理事及び監事の報酬等の額
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）
- (6) 定款の変更
- (7) 解散
- (8) 残余財産の処分
- (9) 理事会において社員総会に付議した事項
- (10) 法令又は定款で定められたもののほか、本会の運営に必要な事項

(開催)

第15条 定時社員総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3箇月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は、必要がある場合に開催する。
- 3 臨時社員総会は、理事が必要と認めた場合又はすべての正会員の5分の1以上から会議に付議すべき事項を示して社員総会の招集を請求された場合に、理事長が招集する。

(招集)

第16条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。ただし、すべての正会員の同意がある場合には、書面又は電磁的方法による議決権の行使を認める場合を除き、その招集手続を省略することができる。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が社員総会を招集する。

(議長)

第17条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、副理事長がこれに当たる。

(決議)

第18条 社員総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに前項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、次の決議は、特別決議として、すべての正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散

- (5) 基本財産の処分
- (6) その他法令で定められた事項

(代理)

第19条 社員総会に出席できない正会員は、代理人によって議決権の行使を委任することができる。この場合においては、当該正会員又は代理人は、代理権を証明する書類を本会に提出しなければならない。

(議決、報告の省略)

第20条 理事又は正会員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、すべての正会員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の議決があったものとみなす。

2 理事がすべての正会員に対し、社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、すべての正会員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第21条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事のうち議長の指名する2名以上のものは、前項の議事録に署名押印のうえ、主たる事務所に10年間備え置くものとする。

第4章 役員等

(役員及び会計監査人の設置)

第22条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事6名以上12名以内
 - (2) 監事3名以内
- 2 理事会の決議によって理事長を定める。
 - 3 前項の理事長をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。
 - 4 理事会の決議によって副理事長1名を定める。
 - 5 本会に、会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第23条 理事及び監事並びに会計監査人は、社員総会の決議によって選任される。

- 2 監事は、本会の理事もしくは使用人を兼ねることができない。
- 3 理事のうち、理事のいずれかの1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事長は、本会を代表し、その業務を執行する。

- 2 副理事長は理事長を補佐する。
- 3 理事は、理事会を構成し、理事の過半数をもって業務執行を決定する。
- 4 理事長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査するとともに、本会の会計を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業及び会計の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第26条 会計監査人は、法令で定めるところにより、本会の貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。
 - (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
 - (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。また、増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。
- 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
- 5 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、その定時社員総会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第28条 理事及び監事並びに会計監査人は、社員総会の決議によって解任することができる。

- 2 監事を解任する場合は、すべての正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の議決に基づいて行わなければならない。
- 3 監事は、会計監査人が次のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。

できる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される社員総会に報告するものとする。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第29条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める支給の基準に従って算出した額を報酬等として支給することができる。

- 2 役員等が職務を行うために通常要する費用については、支給することができる。
- 3 会計監査人に対する報酬等は、監事の同意を得て理事会において定める。

(役員等の責任の一部免除)

第30条 本会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項に規定された役員等の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

(顧問)

第31条 本会に、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、理事長が理事会の同意を得て委嘱する。
- 3 顧問は、本会の重要事項について会長の諮問に応ずる。
- 4 顧問は、無報酬とする。

第5章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長の選定及び解職
 - (4) 副理事長の選定及び解職
 - (5) 法令又は定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項
- 2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。
- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
 - (2) 多額の借財
 - (3) 重要な使用人の選任及び解任

- (4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当法人の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備
- (6) 役員等の責任の一部免除

(種類及び開催)

第34条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎事業年度2回以上開催する。
- 3 臨時理事会は、次に掲げるいずれかに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合において、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 監事が必要と認めて理事長に対し、理事会の招集の請求があったとき。
 - (5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合において、その請求をした監事が招集したとき。

(招集)

第35条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合又は前条第3項第5号により監事が招集する場合を除く。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は前条第3項第4号に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しなければならない。
- 3 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集する。

(議長)

第36条 理事会の議長は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事長がこれに当たる。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長がこれに当たる。

(決議)

第37条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、決議に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第39条 理事又は監事がすべての理事及び監事に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、そ

の事項を理事会に報告することを要しない。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した理事長及び監事は、これに署名押印し、主たる事務所に10年間備え置くものとする。

第6章 資産及び会計

(基本財産)

第41条 公益目的事業を行うために不可欠なものとして、理事会で決議した財産を、この法人の基本財産とする。
2 前項の財産は、本会の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、処分するときは、あらかじめ理事会の承認及び社員総会においてすべての正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議による承認を受けなければならない。

(事業年度)

第42条 本会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(事業計画及び収支予算)

第43条 本会の事業計画及び収支予算、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類は、毎事業年度開始前に理事長が編成し、理事会の承認を得なければならない。
2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第44条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第7号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第7号までの書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

(7) キャッシュ・フロー計算書

2 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に10年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 会計監査報告

(3) 理事及び監事の名簿

(4) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(5) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(剰余金の分配の禁止)

第45条 本会は剰余金の分配を行うことができない。

第7章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第46条 本定款は、社員総会において、すべての正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって変更することができる。

(解散)

第47条 本会は、法令に定められた事由により解散するほか、社員総会において、すべての正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議により解散することができる。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第48条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消の日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第49条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、本会の目的に類する事業資金として、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人に贈与するものとする。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第50条 本会の公告は、本会の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第9章 補 則

第51条 本定款に定めのあるもののほか、本会の運営に必要な事項は理事会の決議を経て、理事長が定める。

附 則

1 本定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
(設立登記の日 平成 25 年 4 月 1 日)

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立登記を行ったときは、第 41 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本会の最初の理事及び監事は、次のとおりである。

理事長 宮川義典
副理事長 成田守夫
理事 高松信英
理事 山崎隆晴
理事 住吉廣行
理事 猪熊啓司
理事 水野一成
理事 大森けい子
理事 小林勝彦
監事 西澤善明
監事 窪田英一
監事 塚田知信

附 則

この改正規定は、平成 28 年度定時社員総会で議決のあった日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。
(平成 28 年 6 月 30 日定時社員総会議決)

附 則

この改正規定は、令和 4 年 6 月 29 日から施行する。(令和 4 年 6 月 29 日定時社員総会議決)

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度・令和7年度 理事及び監事名簿

役職名	氏 名	所属団体・役職名	備 考
顧 問	成 田 守 夫	私学教育協会 前理事長	
理 事 長	窪 田 英 一	私学教育協会 理事長	
副理事長	安 藤 善 二	私立中学高等学校協会会長	
理 事	宮 川 義 典	私学教育協会 元理事長	
"	田 村 俊 輔	私立短期大学協会 理事長	
"	木 内 義 勝	私立短期大学協会 副理事長	
"	水 野 一 成	私立中学高等学校協会 副会長	
"	西 片 紀美子	幼稚園・認定こども園協会 理事長	
"	和 田 典 善	幼稚園・認定こども園協会 副理事長	
"	山 岸 建 文	専修学校各種学校連合会 理事長	
"	小 原 一 正	専修学校各種学校連合会 副理事長	
監 事	小 林 資 典	私立中学高等学校協会 理事	
"	倉 科 正 豊	幼稚園・認定こども園協会 副理事長	

(任期) 令和6年度の定時社員総会から令和8年度の定時社員総会終結の時まで



令和7年度 会員名簿

公益社団法人長野県私学教育協会
令和7年4月1日現在

No.	会 員 名	理事長又は 代表者氏名	備 考 (退職資金事業)
1	学校法人 ISI 学園	荻野 正昭	
2	" アイオナ学園	原 和夫	○
3	" 相澤学園	相澤 さか江	○
4	" 青い鳥学園	飯沼 寿太郎	○
5	" 浅川学園	宮入 賢一郎	○
6	" 朝陽学園	佐藤 富作社	○
7	" 旭キリスト教学院	横井 伸夫	○
8	" 天田学園	宮嶋 徳一郎	○
9	" 荒井学園	荒井 伸明	○
10	" 飯田ルーテル学園	朝比奈 晴朗	○
11	" いいづな学園	仁科 恵敏	
12	" 郁文館夢学園	渡邊 美樹	○
13	" 池田学園	池田 岳	○
14	" 伊藤学園	伊藤 勇	○
15	" 伊那学園	宮原 光生	○
16	" 井上学園	井上 宣子	○
17	" 入舟幼稚舎	福澤 生子	○
18	" コナット・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン	小林 りん	
19	" 上田学園	水野 一成	○
20	" 上田煌桜学園	荒井 祐二	○
21	" 上田佐藤学園	比田井 美恵	
22	" エスイー学園	阿部 栄一	○
23	" 円福学園	藤本 光世	○

3号

3号

No.	会 員 名	理事長又は 代表者氏名	備 考 (退職資金事業)
24	" 大原学園	中本 毎彦	○
25	" 岡学園トータルデザインアカデミー	岡 正子	
26	" 金箱学園	浅川 信隆	○
27	" 外語学園	萩原 清	○
28	" 北野学園	小池 明	○
29	" 北原学園	北原 晋	○
30	" クリエイティブA	小林 勝彦	○
31	" くるみ学園	月岡 栄子	○
32	" 黒木学園	黒木 雄太	○
33	" コア学園	田中 秀彦	
34	" 光徳学園	関川 政宏	○
35	" 興隆学園	太田 栄子	○
36	" 光和学園	原田 晃史	○
37	" 古牧学園	宮川 義典	○
38	" 五島育英会	泉 康幸	○
39	" 才能教育学園	上篠 順子	○
40	" 佐久学園	盛岡 正博	
41	" 山水学園	滝澤 武	○
42	" 信濃キリスト教学園	山田 伸	○
43	" 篠ノ井学園	窪田 英一	○
44	" 渋沢学園	渋沢 正中	○
45	" 清水学園	清水 幸子	○
46	" 秋桜会	内川 小百合	
47	" 松樹学園	小松 瑞樹	○
48	" 信学会	小林 経明	○

No.	会 員 名	理事長又は 代表者氏名	備 考 (退職資金事業)
49	" 信州豊南学園	守随 憲道	
50	" 神愛学園	田所 賢二	
51	" 信望学園	小林 一正	○
52	" 鈴蘭幼稚園	市川 嘉章	○
53	" 聖十字学園	市原 信太郎	○
54	" 清泉女学院	深澤 光代	○
55	" 聖トマ学園	梅村 昌弘	○
56	" 聖母マリア学園	安藤 誠	○
57	" 聖リゴリオ学園	野田 安則	○
58	" 曾沢学園	金井 崇晃	○
59	" タイケン学園	柴岡 三千夫	
60	" 高松学園	高松 彰充	○
61	" たちばな学園	小根沢 浩一	○
62	" ダニエル・ノーマン記念学園	高石 久美子	○
63	" 長聖	イチカワドイル徳恵	○
64	" 長瀬学園	佐藤 長明	○
65	" つくば開成学園	糸賀 修	
66	" 勅使河原学園	勅使河原 公偉	○
67	" 天使幼稚園	黒田 強	
68	" 天周学園	黒柳 博仁	○
69	" 東海大学	松前 義昭	○
70	" 豊野学園	山岸 建文	
71	" どんぐり向方学園	中野 昌俊	○
72	" 長野県理容美容学園	長尾 明靖	
73	" 長野日本大学学園	仁科 良三	○

No.	会 員 名	理事長又は 代表者氏名	備 考 (退職資金事業)
74	" 成田会	我妻 忠夫	○
75	" 南平台学園	宮原 光生	○
76	" 野中学園	中村 勝子	○
77	" 梅花学園	表 秀孝	○
78	" 原学園	原 幸一	
79	" 福島学園	福島 鶴子	○
80	" ふじ学園	安藤 信将	○
81	" 双葉学園	垂澤 優樹	○
82	" 文化長野学園	鳥海 和美	○
83	" 平青学園	鷺澤 幸一	○
84	" 本願寺松本学園	岩佐 静	○
85	" 松商学園	田口 敏子	○
86	" 松本学園	銭坂 久紀	○
87	" 松本光明学園	川上 隆弘	○
88	" 松本歯科大学	矢ヶ崎 雅	
89	" 松本昭和学園	本郷 一彦	○
90	" マリア学園	白木 信一	○
91	" 御子柴学園	御子柴 秀夫	○
92	" 三嶋学園	三嶋 道子	○
93	" 瑞穂学園	佐藤 梓奈	○
94	" 未来学舎	青山 織人	○
95	" 茂来学園	中正 雄一	
96	" 山崎学園	山崎 正彦	○
97	" 山本学園	山本 直明	
98	" 横内学園	横内 冨	○

No.	会 員 名	理事長又は 代表者氏名	備 考 (退職資金事業)
99	" 吉沢学園	吉沢 信也	
100	" 理知の杜	麦島 善光	○
101	" ルンビニ学園	新出 光祐	○
102	" 和田学園	和田 典雄	○
103	宗教法人 西方寺 (パドマ幼稚園)	金子 英滋	○
104	社会福祉法人 山栄会	山崎 俊比古	
105	一般財団法人 長野県情報財団	吉江 速人	
106	上田総合文化専門学校	島田 正樹	
107	白田経理専門学校	白田 直子	
108	白田経理学校	白田 京子	
109	岡谷音楽専門学校	林 泰治	
110	竹原珠算学校	竹原 一夫	
111	長野法律高度専門学校	三井 経光	
112	松本経理ビジネス専門学校	尾日向 和夫	
113	一般社団法人 長野県私立短期大学協会	田村 俊輔	
114	長野県私立中学高等学校協会	安藤 善二	
115	一般社団法人 長野県私立幼稚園・認定こども園協会	西片 紀美子	
116	" 長野県専修学校各種学校連合会	山岸 建文	
—	公益社団法人 長野県私学教育協会		○



令和6年度 事業報告

公益社団法人長野県私学教育協会

I 会 員

会員数 114法人・個人・団体（令和6年4月1日現在）

II 会 議

1 通常理事会 2回 臨時理事会 1回

開催年月日	会 議 事 項	審議結果
6. 6. 13 ホテル信濃路	1 令和5年度事業報告及び決算について 2 令和6年度定時社員総会の開催について 3 令和6年度・7年度理事及び監事の選任について 4 長野県私学教育協会表彰について 5 第9回長野県私学振興大会について 6 退職資金制度の改正について 7 理事長の職務執行状況について	決定 決定 決定 決定 了承 了承 了承
臨 6. 6. 27 ホテルモンターニュ松本	1 理事長及び副理事長の選任について 2 顧問の委嘱について	決定 決定
7. 3. 24 ホテル信濃路	1 令和6年度収支補正予算（案）について 2 令和7年度の貸付利率（案）について 3 令和7年度退職資金管理運用計画（案）について 4 令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 5 公益社団法人長野県私学教育協会退職資金給付事業業務方法書の改正について 6 理事長の職務執行状況（事業報告）について	決定 決定 決定 決定 決定 了承

2 常任理事会 2回

開催年月日	会 議 事 項	検討結果
6. 6. 13 ホテル信濃路	1 次期執行体制について	了承
7. 3. 13 ホテル信濃路	1 令和6年度補正予算（案）について 2 令和7年度の貸付利率（案）について 3 令和7年度退職資金管理運用計画（案）について 4 令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 5 公益社団法人長野県私学教育協会退職資金給付事業業務方法書の改正について	了承 了承 了承 了承 了承

3 定時社員総会 1回

開催年月日	会 議 事 項	審議結果
6. 6. 27 ホテルモンターニュ松本	1 令和5年度事業報告及び決算の承認について 2 令和6年度・7年度理事及び監事の選任について 3 公益社団法人長野県私学教育協会退職資金給付事業業務方法書及び公益社団法人長野県私学教育協会退職資金交付規程の改正について（退職資金制度の改正について） 4 第9回長野県私学振興大会について	決定 決定 決定 了承

4 業務推進委員会 2回

開催年月日	会議事項	備考
6. 7. 17 (審査部会) [オンライン]	1 私立学校研究助成金の審査について	
7. 2. 20 (資金管理部会) [オンライン]	1 令和6年度退職資金運用の状況について 2 令和7年度退職資金管理運用計画(案)について	

5 長野県私学振興大会実行委員会 3回

開催年月日	会議事項	備考
6. 9. 10 土ホセンター	1 長野県私学振興大会の開催内容等について 2 生徒等に対する理事長表彰について 3 今後のスケジュールについて	
6. 10. 25 長野医療衛生専門学校	1 生徒等に対する理事長表彰受賞者の選定について 2 長野県私学振興大会の開催内容等について	
7. 1. 30 長野医療衛生専門学校	1 第9回長野県私学振興大会の総括について 2 第10回私学振興大会の開催地・開催内容等について	

III 要望、陳情

- 1 令和6年9月12日、長野県私学教育協会構成団体役員と自民党長野県支部連合会役員との懇談会が開催され、令和7年度私学関係予算等に関する要望を行った。
- 2 令和6年10月28日、長野県私学教育協会構成団体役員と長野県議会私学振興議員連盟役員との懇談会が開催され、令和7年度私学関係予算等に関する要望を行った。
- 3 令和6年11月26日、長野県私学代表者が自民党県連と合同で文部科学大臣政務官に対し、令和7年度私学関係予算等に関する要望を行った。
- 4 令和6年12月23日、長野県私学振興大会において副知事に対し、令和7年度私学関係予算等に関する要望を行った。

IV 第9回長野県私学振興大会

開催年月日	内容
6. 12. 23 サントミューゼ	<ul style="list-style-type: none"> ・式典 主催者挨拶、来賓祝辞、来賓紹介 ・生徒等に対する理事長表彰 受賞者を代表し7個人・団体を表彰 佐久長聖高等学校・上田西高等学校・長野医療衛生専門学校・ 上田女子短期大学の生徒・学生及び同短大附属幼稚園の子どもたち によるパフォーマンス等 ・保護者の願い・副知事のことば ・参加者 276人

V 助成金

- 1 地域社会活動等事業助成金
各構成団体へ助成 幼稚園、中高、短大 各10万円、専各 5万円
- 2 私立学校研究助成金
短大2校、専修学校1校に助成 計20万円

VI 相談事業

法律相談 1件
会計相談 0件

Ⅶ 人事

令和7年3月13日 事務局職員の面接を実施

Ⅷ 役員

(理事)

窪田英一、安藤善二、宮川義典、田村俊輔、木内義勝、
水野一成、西片紀美子、和田典善、山岸建文、小原一正

(監事)

小林資典、倉科正豊

Ⅸ 貸付事業

1 新規貸付

- ・貸付件数 なし
- ・貸付金総額 0円

2 学校等種別貸付金残高（令和7年3月31日現在）

種 別	件 数	貸付金残高	備 考
短期大学	件	円	
中学・高等学校	件	円	
幼稚園・認定こども園	4件	14,663,000円	
専修学校各種学校	件	円	
合計	4件	14,663,000円	

3 貸付金回収状況

種 別	件 数	金 額	回収年月日	備 考
中学・高等学校	件	円		
幼稚園・認定こども園	4件	4,554,000円	R7. 3. 25	
専修学校各種学校	件	円		
合計	4件	4,554,000円		

4 貸付利息状況

種 別	件 数	金 額（円）	回収年月日	備 考
中学・高等学校	件	円		
幼稚園・認定こども園	4件	96,085円	R6. 9. 25 R7. 3. 25	
専修学校各種学校	件	円		
合計	4件	96,085円		

5 令和6年度貸付原資運用状況

種 別	元 本	受取利息	利率	備 考
長野県令和4年度第4回公募公債（グリーンボンド）	100,000,000円 （額面1億円）	439,000円	0.439%	満期日 R14. 10. 25
第18回三井住友フィナンシャルグループ無担保社債	100,000,000円 （額面1億円）	1,758,000円	1.758%	満期日 R15. 10. 30

X 退職資金給付事業

1 会員数、学校（園）数及び登録職員数の状況（令和7年3月31日現在）

(1) 会員数 83会員

(2) 学校（園）数及び登録職員数等

学校等種別	学校・園数	前年度末 登録者数 (a)	移 動 状 況				年度末 登録者 (a+b-c+d)	中断中 登録者	備 考
			新規登録者 (b)	資格喪失者 (c)	うち退職 資金給付者	転出入・中 断・復活者 (d)			
高等学校	19	840	88	85	81	△ 19	824	22	学校法人 19校
中等教育学校	2	35	7	1	1	5	46	1	学校法人 2校
中学校	4	51	3	8	8	△ 2	44	0	学校法人 4校
小学校	3	16	8	0	0	8	32	2	学校法人 3校
幼稚園・認定こども園	99	1,268	171	170	153	△ 22	1,247	117	学校法人 98園 宗教法人 1園
専修学校	19	187	19	23	20	△ 1	182	6	学校法人 19校
各種学校	4	157	10	12	11	△ 15	140	17	学校法人 4校
その他	1	10	3	1	1	△ 1	11	0	学校法人1法人
保育所	5	32	3	8	8	2	29	4	学校法人 5所
計	156	2,596	312	308	283	△ 45	2,555	169	

2 会員負担金

会員負担金額	959,803,314円	月平均 2,586人（延べ31,026人）
--------	--------------	-----------------------

3 退職資金給付事業

退職資金給付者数	283人	1人当たり平均給付額 2,710千円
退職資金給付額	767,063,100円	

4 特定資産の造成

(1) 退職資金造成の状況

(単位：円)

種 類	当期末資産額	前期末資産額	増減額	備 考
年金信託（三菱）	1,551,475,111	1,217,475,367	333,999,744	
＃（日生）	1,445,137,098	1,428,791,150	16,345,948	
＃（明治・安田）	333,614,961	330,806,334	2,808,627	
＃（大樹）	517,870,353	515,947,191	1,923,162	
有価証券	2,200,000,000	2,200,000,000	0	
定期預金	1,350,000,000	1,570,000,000	△ 220,000,000	
普通預金	363,718,815	15,000,165	348,718,650	
合計	7,761,816,338	7,278,020,207	483,796,131	

(2) うち年金信託資産の増減内訳

(単位：円)

増		減	
拠出金	840,000,000	資金振替額	0
預託額	0	退職資金交付額	477,351,100
年金資産運用益	10,004,295	信託報酬支払額	17,575,714
計(a)	850,004,295	計(b)	494,926,814
差引増減額(a-b)			355,077,481

○特定資産積立額の内訳

(1) 三菱UFJ信託銀行

収 入		支 出	
拠出金	840,000,000	資金振替額	0
運用益	△ 18,003,462	退職資金支払額	477,351,100
		信託報酬支払額	10,645,694
計(a)	821,996,538	計(b)	487,996,794
積立額(a-b)	333,999,744		

(2) 日本生命

収 入		支 出	
預託額	0	退職資金支払額	0
運用益	20,003,077	信託報酬支払額	3,657,129
計(a)	20,003,077	計(b)	3,657,129
積立額(a-b)	16,345,948		

(3) 明治安田生命

収 入		支 出	
預託額	0	退職資金支払額	0
運用益	4,135,077	信託報酬支払額	1,326,450
計(a)	4,135,077	計(b)	1,326,450
積立額(a-b)	2,808,627		

(4) 大樹生命

収 入		支 出	
預託額	0	退職資金支払額	0
運用益	3,869,603	信託報酬支払額	1,946,441
計(a)	3,869,603	計(b)	1,946,441
積立額(a-b)	1,923,162		

令和6年度 収支計算書

公益社団法人長野県私学教育協会

(単位:円)

	予算額(補正後) (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,000	5,328	△ 1,328	
受取利息収入	4,000	5,328	△ 1,328	
特定資産運用益	61,522,000	38,052,345	23,469,655	
特定資産運用収入	33,587,000	10,004,285	23,582,705	
特定資産受取利息	27,935,000	28,048,050	△ 113,050	
受取入会金	0	0	0	
会員入会金	0	0	0	
会費収入	20,874,000	20,878,600	△ 4,600	
受取会費	20,566,000	20,566,600	△ 600	
教職員登録料	308,000	312,000	△ 4,000	
事業収益	96,000	96,085	△ 85	
貸付利息	96,000	96,085	△ 85	
補助金収入	265,725,000	265,725,042	△ 42	
長野県補助金収入	265,325,000	265,325,042	△ 42	
その他補助金収入	400,000	400,000	0	
受取負担金	968,155,000	968,452,460	△ 297,460	
負担金収入	968,155,000	968,452,460	△ 297,460	
手数料収入	84,000	84,560	△ 560	
口座振替手数料	84,000	84,560	△ 560	
雑収益	26,000	99,797	△ 73,797	
私学退職金収入	0	0	0	
受取利息収入	26,000	99,797	△ 73,797	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	1,316,486,000	1,293,394,217	23,091,783	
(2) 経常費用				
事業費	1,309,630,000	1,284,289,726	25,406,274	
給料手当	9,971,000	9,916,702	54,298	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	1,699,000	1,708,818	△ 9,818	
会議費	176,000	175,206	794	
旅費交通費	182,000	178,740	3,260	
退職資金給付費	794,929,000	787,063,100	27,865,900	
退職資金積立金繰入額	477,070,000	483,798,131	△ 6,728,131	
信託報酬	19,817,000	17,575,714	2,241,286	
通信運搬費	393,000	378,406	14,594	
消耗品費	1,229,000	1,240,028	△ 11,028	
印刷製本費	35,000	34,100	900	
修繕費	0	0	0	
光熱水料費	175,000	174,188	802	
賃借料	558,000	557,168	832	
請謝金	30,000	30,000	0	
支払負担金	84,000	83,610	390	
支払助成金	550,000	550,000	0	
委託費	2,530,000	561,000	1,969,000	
交際費	18,000	17,600	400	
手数料	184,000	183,205	795	
支払利息	0	0	0	
減価償却費	0	66,000	△ 66,000	
雑費	0	0	0	
管理費	4,605,000	4,576,806	△ 71,806	
給料手当	2,494,000	2,479,177	14,823	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	425,000	427,202	△ 2,202	
会議費	126,000	124,970	1,030	
旅費交通費	353,000	338,240	14,760	
通信運搬費	102,000	110,420	△ 8,420	
消耗品費	231,000	228,982	2,018	
修繕費	0	0	0	
光熱水料費	42,000	43,549	△ 1,549	
賃借料	207,000	211,531	△ 4,531	
請謝金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託費	495,000	495,000	0	
交際費	112,000	170,400	△ 58,400	
手数料	18,000	17,335	665	
雑費	0	30,000	△ 30,000	
経常費用計	1,314,235,000	1,288,956,532	25,268,468	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,251,000	4,427,685	△ 2,176,685	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益	0	0	0	
評価損益計	0	0	0	
当期経常増減額	2,251,000	4,427,685	△ 2,176,685	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
3 他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,251,000	4,427,685	△ 2,176,685	
一般正味財産期首残高	24,973,000	24,973,457	△ 457	
一般正味財産期末残高	27,224,000	29,401,142	△ 2,177,142	
II 指定正味財産増減の部				
貸付準備金積立金	4,554,000	4,554,000	0	
長期貸付金	△ 4,554,000	△ 4,554,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	395,375,000	395,375,462	△ 462	
指定正味財産期末残高	395,375,000	395,375,462	△ 462	
III 正味財産期末残高	422,599,000	424,776,604	△ 2,177,604	



(様式2-1)

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,328	442	4,886	
受取利息収入	5,328	442	4,886	
特定資産運用益	38,052,345	151,255,952	△ 113,203,607	
特定資産運用収益	10,004,295	131,411,726	△ 121,407,431	
特定資産運用利息	28,048,050	19,844,226	8,203,824	
受取入会金	0	80,000	△ 80,000	
会員入会金	0	80,000	△ 80,000	
受取会費	20,878,600	21,985,080	△ 1,106,480	
会費収入	20,566,600	21,673,080	△ 1,106,480	
教職員登録料	312,000	312,000	0	
事業収益	96,085	134,682	△ 38,597	
貸付利息	96,085	134,682	△ 38,597	
受取補助金等	265,725,042	261,175,728	4,549,314	
長野県補助金収入	265,325,042	260,775,728	4,549,314	
中高速補助金収入	300,000	300,000	0	
PTA連合会補助金収入	100,000	100,000	0	
受取負担金	968,452,460	951,361,468	17,090,992	
負担金収入	968,452,460	951,361,468	17,090,992	
手数料収入	84,560	84,280	280	
口座振替手数料	84,560	84,280	280	
雑収益	99,797	2,531	97,266	
私学退職金収入	0	0	0	
受取利息	99,797	2,531	97,266	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	1,293,394,217	1,386,080,163	△ 92,685,946	
(2) 経常費用				
事業費	1,284,289,726	1,380,288,275	△ 95,998,549	
給料手当	9,916,702	10,516,943	△ 600,241	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	1,708,818	1,713,406	△ 4,588	
会議費	175,206	121,813	53,393	
旅費交通費	178,740	301,908	△ 123,168	
退職資金給付費	767,063,100	693,975,150	73,087,950	
退職資金積立金繰入額	483,796,131	653,223,714	△ 169,427,583	
信託報酬	17,575,714	15,776,570	1,799,144	
通信運搬費	378,406	371,844	6,562	
消耗品費	1,240,028	1,377,861	△ 137,833	
印刷製本費	34,100	80,300	△ 46,200	
修繕費	0	33,176	△ 33,176	
光熱水料費	174,198	205,561	△ 31,363	
賃借料	557,168	596,616	△ 39,448	
諸謝金	30,000	30,000	0	
支払負担金	83,610	83,455	155	
支払助成金	550,000	550,000	0	
委託費	561,000	55,000	506,000	
交際費	17,600	17,600	0	
手数料	183,205	181,358	1,847	
支払利息	0	1,076,000	△ 1,076,000	
減価償却費	66,000	0	66,000	
雑費	0	0	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
管理費	4,676,806	4,980,722	△ 303,916	
給料手当	2,479,177	2,529,901	△ 50,724	
退職給付費用	0	0	0	
退職金	0	0	0	
福利厚生費	427,202	428,358	△ 1,156	
会議費	124,970	114,379	10,591	
旅費交通費	338,240	242,342	95,898	
通信運搬費	110,420	81,403	29,017	
消耗品費	228,982	217,877	11,105	
修繕費	0	8,294	△ 8,294	
光熱水料費	43,549	51,389	△ 7,840	
賃借料	211,531	172,260	39,271	
諸謝金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
委託費	495,000	990,000	△ 495,000	
交際費	170,400	124,400	46,000	
手数料	17,335	20,119	△ 2,784	
雑費	30,000	0	30,000	
経常費用計	1,288,966,532	1,385,268,997	△ 96,302,465	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,427,685	811,166	3,616,519	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	4,427,685	811,166	3,616,519	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,427,685	811,166	3,616,519	
一般正味財産期首残高	24,973,457	24,162,291	811,166	
一般正味財産期末残高	29,401,142	24,973,457	4,427,685	
II 指定正味財産増減の部				
貸付準備金積立金	4,554,000	26,774,000	△ 22,220,000	
長期貸付金	△ 4,554,000	△ 26,774,000	22,220,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	395,375,462	395,375,462	0	
指定正味財産期末残高	395,375,462	395,375,462	0	
III 正味財産期末残高	424,776,604	420,348,919	4,427,685	

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計	備考
	公1	小計					
I 一般正味財産増減の部							
1 經常増減の部							
(1) 經常収益							
基本財産運用益	2,665	2,665		2,663		5,328	
受取利息収入	2,665	2,665		2,663		5,328	
特定資産運用益	38,052,330	38,052,330	15			38,052,345	
特定資産運用収益	10,004,295	10,004,295	0			10,004,295	
特定資産運用利息	28,048,035	28,048,035	15			28,048,050	
受取入金金	0	0	0			0	
会員入金金	0	0	0			0	
受取会費	14,006,500	14,006,500		6,872,100		20,878,600	
会費収入	13,694,500	13,694,500		6,872,100		20,566,600	
教職員給料料	312,000	312,000	0			312,000	
事業収益	96,085	96,085	0			96,085	
貸付利息	96,085	96,085	0			96,085	
受取補助金等	265,725,042	265,725,042	0			265,725,042	
長野県補助金収入	265,325,042	265,325,042	0			265,325,042	
中高減補助金収入	300,000	300,000	0			300,000	
PTA連合会補助金収入	100,000	100,000	0			100,000	
受取負担金	968,452,460	968,452,460	0			968,452,460	
負担金収入	968,452,460	968,452,460	0			968,452,460	
手数料収入	84,560	84,560	0			84,560	
口座振替手数料	84,560	84,560	0			84,560	
雑収益	94,452	94,452	5,345			99,797	
私学退職金収入	0	0	0			0	
受取利息	94,452	94,452	5,345			99,797	
雑収入	0	0	0			0	
經常収益計	1,286,514,094	1,286,514,094		6,880,123		1,293,394,217	
(2) 經常費用							
事業費	1,284,289,726	1,284,289,726				1,284,289,726	
給料手当	9,916,702	9,916,702				9,916,702	
退職給付費用	0	0				0	
福利厚生費	1,708,818	1,708,818				1,708,818	
会議費	175,206	175,206				175,206	
旅費交通費	178,740	178,740				178,740	
退職金給付費	767,063,100	767,063,100				767,063,100	
退職金積立会繰入額	483,796,131	483,796,131				483,796,131	
借付報酬	17,575,714	17,575,714				17,575,714	
通信運搬費	378,406	378,406				378,406	
消耗品費	1,240,028	1,240,028				1,240,028	
印刷製本費	34,100	34,100				34,100	
修繕費	0	0				0	
光熱水料費	174,198	174,198				174,198	
賃借料	557,168	557,168				557,168	
諸謝金	30,000	30,000				30,000	
支払負担金	83,610	83,610				83,610	
支払助成金	550,000	550,000				550,000	
委託費	561,000	561,000				561,000	
交際費	17,600	17,600				17,600	
手数料	183,205	183,205				183,205	
支払利息	0	0				0	
減価償却費	66,000	66,000				66,000	
雑費	0	0				0	
管理費				4,676,806		4,676,806	
給料手当				2,479,177		2,479,177	
退職給付費用				0		0	
退職金				0		0	
福利厚生費				427,202		427,202	
会議費				124,970		124,970	
旅費交通費				338,240		338,240	
通信運搬費				110,420		110,420	
消耗品費				228,982		228,982	
修繕費				0		0	
光熱水料費				43,549		43,549	
賃借料				211,531		211,531	
諸謝金				0		0	
支払負担金				0		0	
租税公課				0		0	
委託費				495,000		495,000	
交際費				170,400		170,400	
手数料				17,335		17,335	
雑費				30,000		30,000	
經常費用計	1,284,289,726	1,284,289,726		4,676,806		1,288,966,532	
評価損益等調整前当期經常増減額	2,224,368	2,224,368		2,203,317		4,427,685	
基本財産評価増減等	0	0	0			0	
特定資産評価増減等	0	0	0			0	
投資有価証券評価増減等	0	0	0			0	
評価損益等計	0	0	0			0	
当期經常増減額	2,224,368	2,224,368		2,203,317		4,427,685	
2 經常外増減の部							
(1) 經常外収益	0	0				0	
(2) 經常外費用	0	0				0	
当期經常外増減額	0	0				0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,224,368	2,224,368		2,203,317		4,427,685	
3 他会計振替額	0	0				0	
当期一般正味財産増減額	2,224,368	2,224,368		2,203,317		4,427,685	
一般正味財産期首残高	△ 8,691,729	△ 8,691,729		33,665,186		24,973,457	
一般正味財産期末残高	△ 6,467,361	△ 6,467,361		35,868,503		29,401,142	
II 指定正味財産増減の部							
貸付準備金積立金	4,554,000	4,554,000	0			4,554,000	
長期貸付金	△ 4,554,000	△ 4,554,000	0			△ 4,554,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0			0	
指定正味財産期首残高	395,375,462	395,375,462	0			395,375,462	
指定正味財産期末残高	395,375,462	395,375,462	0			395,375,462	
III 正味財産期末残高	388,908,101	388,908,101		35,868,503		424,776,604	

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 正味財産増減計算書 総括表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	一般会計 (公1+法人)	内部取引消去	合計
	一般・助成	貸付事業	退職資金	小計					
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	2,665	0	0	2,665		2,663	5,328		5,328
受取利息収入	2,665			2,665		2,663	5,328		5,328
特定資産運用益	15	2,197,087	35,855,228	38,052,330		15	30		38,052,345
特定資産運用収益			10,004,295	10,004,295			0		10,004,295
特定資産受取利息	15	2,197,087	25,850,933	28,048,035		15	30		28,048,050
受取入会金	0	0	0	0		0	0		0
会員入会金				0			0		0
受取会費	6,872,100	0	7,134,400	14,006,500		6,872,100	13,744,200		20,878,600
会費収入	6,872,100		6,822,400	13,694,500		6,872,100	13,744,200		20,566,600
教職員登録料			312,000	312,000			0		312,000
事業収益	0	96,085	0	96,085		0	0		96,085
貸付利息		96,085		96,085			0		96,085
受取補助金等	400,000	0	265,325,042	265,725,042		0	400,000		265,725,042
長野県補助金収入			265,325,042	265,325,042			0		265,325,042
中高連補助金収入	300,000			300,000			300,000		300,000
PTA連合会補助金収入	100,000			100,000			100,000		100,000
受取負担金	0	0	968,452,460	968,452,460		0	0		968,452,460
負担金収入			968,452,460	968,452,460			0		968,452,460
手数料収入	0	0	84,560	84,560		0	0		84,560
口座振替手数料			84,560	84,560			0		84,560
雑収益	5,348	87,209	1,895	94,452		5,345	10,693		99,797
私学退職金収入				0			0		0
受取利息	5,348	87,209	1,895	94,452		5,345	10,693		99,797
雑収入				0			0		0
経常収益計	7,280,128	2,380,381	1,276,853,585	1,286,514,094		6,880,123	14,160,251		1,293,394,217
(2) 経常費用									
事業費	9,479,839	0	1,274,809,887	1,284,289,726			9,479,839		1,284,289,726
給料手当	4,958,351		4,958,351	9,916,702			4,958,351		9,916,702
退職給付費用				0			0		0
福利厚生費	844,670		864,148	1,708,818			844,670		1,708,818
会議費	175,206			175,206			175,206		175,206
旅費交通費	124,140		54,600	178,740			124,140		178,740
退職資金給付費			767,063,100	767,063,100			0		767,063,100
退職資金積立金繰入額			483,796,131	483,796,131			0		483,796,131
信託報酬			17,575,714	17,575,714			0		17,575,714
通信運搬費	248,908		129,498	378,406			248,908		378,406
消耗品費	1,240,028			1,240,028			1,240,028		1,240,028
印刷製本費	34,100			34,100			34,100		34,100
修繕費				0			0		0
光熱水料費	174,198			174,198			174,198		174,198
賃借料	557,168			557,168			557,168		557,168
諸謝金	30,000			30,000			30,000		30,000
支払負担金			83,610	83,610			0		83,610
支払助成金	550,000			550,000			550,000		550,000
委託費	506,000		55,000	561,000			506,000		561,000
交際費	17,600			17,600			17,600		17,600
手数料	19,470		163,735	183,205			19,470		183,205
支払利息				0			0		0
減価償却費			66,000	66,000			0		66,000
雑費				0			0		0
管理費						4,676,806	4,676,806		4,676,806
給料手当						2,479,177	2,479,177		2,479,177
退職給付費用							0		0
退職金							0		0
福利厚生費						427,202	427,202		427,202
会議費						124,970	124,970		124,970
旅費交通費						338,240	338,240		338,240
通信運搬費						110,420	110,420		110,420
消耗品費						228,982	228,982		228,982
修繕費							0		0
光熱水料費						43,549	43,549		43,549
賃借料						211,531	211,531		211,531
諸謝金							0		0
支払負担金							0		0
租税公課							0		0
委託費						495,000	495,000		495,000
交際費						170,400	170,400		170,400
手数料						17,335	17,335		17,335
雑費						30,000	30,000		30,000
経常費用計	9,479,839	0	1,274,809,887	1,284,289,726		4,676,806	14,156,645		1,288,966,532
経常増減等調整前当期経常増減額	△ 2,199,711	2,380,381	2,043,898	2,224,368		2,203,317	3,606		4,427,685

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	一般会計 (公1+法人)	内部取引消去	合計
	一般・助成	貸付事業	退職資金	小計					
基本財産評価損益等									
特定資産評価損益等									
投資有価証券評価損益等									
評価損益等計									
当期経常増減額	△ 2,199,711	2,380,381	2,043,698	2,224,368		2,203,317	3,606		4,427,685
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益				0			0		0
(2) 経常外費用				0			0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0	0		0
3 他会計振替額	1,419,000	△ 1,419,000	0	0		0	1,419,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 780,711	961,381	2,043,698	2,224,368		2,203,317	1,422,606		4,427,685
一般正味財産期首残高	△ 10,937,857	1,503,418	742,710	△ 8,691,729		33,665,186	22,727,329		24,973,457
一般正味財産期末残高	△ 11,718,568	2,464,799	2,786,408	△ 6,467,361		35,868,503	24,149,935		29,401,142
II 指定正味財産増減の部									
貸付準備金積立金	0	4,554,000		4,554,000					4,554,000
長期貸付金	0	△ 4,554,000		△ 4,554,000					△ 4,554,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0					0
指定正味財産期首残高	13,605,200	381,770,262	0	395,375,462		0	13,605,200		395,375,462
指定正味財産期末残高	13,605,200	381,770,262	0	395,375,462		0	13,605,200		395,375,462
III 正味財産期末残高	1,886,632	384,235,061	2,786,408	388,908,101		35,868,503	37,755,135		424,776,604

〈参考〉

①団体別負担金の内訳

(単位:円)

幼稚園・認定こども園協会	3,194,000
中学高等学校協会	5,297,000
短期大学協会	1,309,000
専修学校各種学校連合会	2,346,000
3号会員	1,598,200
合計	13,744,200

小計 12,146,000

②退職資金の推移

(単位:千円)

科 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
三菱UFJ信託銀行委託	1,885,136	1,975,669	2,060,341	1,718,609	1,160,933	1,351,243	1,076,260	424,547	782,135	697,970	1,217,475	1,551,475
日本生命委託	709,857	917,298	1,285,861	1,302,715	1,319,144	1,335,396	1,352,393	1,382,465	1,399,539	1,413,336	1,428,791	1,445,137
明治安田生命委託	0	200,921	303,947	308,077	312,410	316,183	318,863	322,524	325,260	328,021	330,806	333,615
大樹生命	0	0	0	501,520	503,617	505,726	507,848	509,982	512,129	514,033	515,947	517,870
自家運用	950,353	720,380	530,294	330,326	400,189	650,000	650,000	1,200,000	1,300,000	1,800,000	2,200,000	2,200,000
その他(定期預金、普通預金)	1,096	42,140	10,422	276,726	1,075,884	1,089,877	1,437,027	2,018,355	1,833,634	1,871,436	1,585,000	1,713,719
合 計	3,546,442	3,856,406	4,190,865	4,437,873	4,772,177	5,248,425	5,342,391	5,857,873	6,152,697	6,624,796	7,278,019	7,761,816
要支給額に対する保有割合(%)	44.0	47.7	50.8	53.5	57.2	61.5	63.6	68.3	71.6	75.1	80.1	83.8

○

○

(様式1-1)

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	25,812,311	23,134,048	2,678,263
未収金	0	0	0
1年内回収予定長期貸付金	4,554,000	4,554,000	0
流動資産合計	30,366,311	27,688,048	2,678,263
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,605,200	7,605,200	0
基本財産合計	7,605,200	7,605,200	0
(2) 特定資産			
資産取得等積立資産	6,000,000	6,000,000	0
人件費調整積立資産	500,000	500,000	0
私学振興大会積立資産	1,865,224	1,865,224	0
貸付準備積立資産	367,107,262	362,553,262	4,554,000
退職資金給付事業積立資産	7,761,816,338	7,278,020,207	483,796,131
特定資産計	8,137,288,824	7,648,938,693	488,350,131
(3) その他固定資産			
長期貸付金	10,109,000	14,663,000	△ 4,554,000
ソフトウェア	1,914,000	0	1,914,000
その他固定資産計	12,023,000	14,663,000	△ 2,640,000
固定資産合計	8,156,917,024	7,671,206,893	485,710,131
資産合計	8,187,283,335	7,698,894,941	488,388,394
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	667,463	433,610	233,853
預り金	22,930	92,205	△ 69,275
流動負債合計	690,393	525,815	164,578
2 固定負債			
退職資金給付事業責任準備金	7,761,816,338	7,278,020,207	483,796,131
固定負債合計	7,761,816,338	7,278,020,207	483,796,131
負債合計	7,762,506,731	7,278,546,022	483,960,709
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
拠出金	381,770,262	381,770,262	0
寄付金	13,605,200	13,605,200	0
指定正味財産合計	395,375,462	395,375,462	0
(うち基本財産への充当額)	7,605,200	7,605,200	0
(うち特定資産への充当額)	387,770,262	387,770,262	0
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	2,365,224	2,365,224	0
正味財産合計	424,776,604	420,348,919	4,427,685
負債及び正味財産合計	8,187,283,335	7,698,894,941	488,388,394

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 貸借対照表内訳表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
普通預金	3,604,192	0	22,208,119	0	25,812,311
未収金	0	0	0	0	0
1年内回収予定長期貸付金	4,554,000	0	0	0	4,554,000
流動資産合計	8,158,192	0	22,208,119	0	30,366,311
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	7,605,200	0	0	0	7,605,200
基本財産合計	7,605,200	0	0	0	7,605,200
(2) 特定資産					
資産取得等積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000
人件費調整積立資産	500,000	0	0	0	500,000
私学振興大会積立資産	1,865,224	0	0	0	1,865,224
貸付準備積立資産	367,107,262	0	0	0	367,107,262
退職資金給付事業積立資産	7,761,816,338	0	0	0	7,761,816,338
特定資産計	8,137,288,824	0	0	0	8,137,288,824
(3) その他固定資産					
長期貸付金	10,109,000	0	0	0	10,109,000
ソフトウェア	1,914,000				1,914,000
その他固定資産計	12,023,000	0	0	0	12,023,000
固定資産合計	8,156,917,024	0	0	0	8,156,917,024
資産合計	8,165,075,216	0	22,208,119	0	8,187,283,335
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	533,970	0	133,493	0	667,463
預り金		0	22,930	0	22,930
流動負債合計	533,970	0	156,423	0	690,393
2 固定負債					
退職資金給付事業責任準備金	7,761,816,338	0	0		7,761,816,338
固定負債合計	7,761,816,338	0	0	0	7,761,816,338
負債合計	7,762,350,308	0	156,423	0	7,762,506,731
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
抛出金	381,770,262	0	0	0	381,770,262
寄付金	13,605,200	0	0	0	13,605,200
指定正味財産合計	395,375,462	0	0	0	395,375,462
(うち基本財産への充当額)	7,605,200	0	0	0	7,605,200
(うち特定資産への充当額)	387,770,262	0	0	0	387,770,262
2 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	7,349,446	0	22,051,696	0	29,401,142
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	2,365,224	0	0	0	2,365,224
正味財産合計	402,724,908	0	22,051,696	0	424,776,604
負債及び正味財産合計	8,165,075,216	0	22,208,119	0	8,187,283,335

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 貸借対照表 総括表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般会計	貸付金会計	退職資金会計	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	22,208,119	2,464,799	1,139,393	25,812,311
未収金	0	0	0	0
1年内回収予定長期貸付金	0	4,554,000	0	4,554,000
流動資産合計	22,208,119	7,018,799	1,139,393	30,366,311
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	7,605,200	0	0	7,605,200
基本財産合計	7,605,200	0	0	7,605,200
(2) 特定資産				
資産取得等積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
人件費調整積立資産	500,000	0	0	500,000
私学振興大会積立資産	1,865,224	0	0	1,865,224
貸付準備積立資産	0	367,107,262	0	367,107,262
退職資金給付事業積立資産	0	0	7,761,816,338	7,761,816,338
特定資産計	8,365,224	367,107,262	7,761,816,338	8,137,288,824
(3) その他固定資産				
長期貸付金	0	10,109,000	0	10,109,000
ソフトウェア			1,914,000	1,914,000
その他固定資産計	0	10,109,000	1,914,000	12,023,000
固定資産合計	15,970,424	377,216,262	7,763,730,338	8,156,917,024
資産合計	38,178,543	384,235,061	7,764,869,731	8,187,283,335
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	400,478	0	266,985	667,463
預り金	22,930	0	0	22,930
流動負債合計	423,408	0	266,985	690,393
2 固定負債				
退職資金給付事業責任準備金	0	0	7,761,816,338	7,761,816,338
固定負債合計	0	0	7,761,816,338	7,761,816,338
負債合計	423,408	0	7,762,083,323	7,762,506,731
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
拠出金	0	381,770,262	0	381,770,262
寄付金	13,605,200	0	0	13,605,200
指定正味財産合計	13,605,200	381,770,262	0	395,375,462
(うち基本財産への充当額)	7,605,200	0	0	7,605,200
(うち特定資産への充当額)	6,000,000	381,770,262	0	387,770,262
2 一般正味財産	24,149,935	2,464,799	2,786,408	29,401,142
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	2,365,224	0	0	2,365,224
正味財産合計	37,755,135	384,235,061	2,786,408	424,776,604
負債及び正味財産合計	38,178,543	384,235,061	7,764,869,731	8,187,283,335

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 一般会計貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金(八十二銀行)	22,208,119	20,714,476	1,493,643
普通預金(長野信用金庫)	0	0	0
流動資産合計	22,208,119	20,714,476	1,493,643
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,605,200	7,605,200	0
基本財産合計	7,605,200	7,605,200	0
(2) 特定資産			
資産取得等積立資産(定期)	6,000,000	6,000,000	0
人件費調整積立資産(定期)	500,000	500,000	0
私学振興大会積立資産(普通)	1,865,224	1,865,224	0
特定資産合計	8,365,224	8,365,224	0
固定資産合計	15,970,424	15,970,424	0
資産合計	38,178,543	36,684,900	1,493,643
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	400,478	260,166	140,312
預り金	22,930	92,205	△ 69,275
流動負債合計	423,408	352,371	71,037
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	423,408	352,371	71,037
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	13,605,200	13,605,200	0
指定正味財産合計	13,605,200	13,605,200	0
(うち基本財産への充当額)	7,605,200	7,605,200	0
(うち特定資産への充当額)	6,000,000	6,000,000	0
2 一般正味財産	24,149,935	22,727,329	1,422,606
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	2,365,224	2,365,224	0
正味財産合計	37,755,135	36,332,529	1,422,606
負債及び正味財産合計	38,178,543	36,684,900	1,493,643

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 貸付金会計貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	2,464,799	1,503,418	961,381
1年内回収予定長期貸付金	4,554,000	4,554,000	0
流動資産合計	7,018,799	6,057,418	961,381
2 固定資産			
(1) 特定資産			
貸付準備積立資産(定期)	4,387,262	4,387,262	0
貸付準備積立資産(普通)	162,720,000	158,166,000	4,554,000
貸付準備積立資産(有価証券)	200,000,000	200,000,000	0
特定資産合計	367,107,262	362,553,262	4,554,000
(2) その他固定資産			
長期貸付金	10,109,000	14,663,000	△ 4,554,000
その他固定資産合計	10,109,000	14,663,000	△ 4,554,000
固定資産合計	377,216,262	377,216,262	0
資産合計	384,235,061	383,273,680	961,381
II 負債の部			
1 流動負債			
借入金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
拠出金	381,770,262	381,770,262	0
指定正味財産合計	381,770,262	381,770,262	0
(うち長野県出資金)	150,000,000	150,000,000	0
(うち幼稚園協会出資金)	53,836,262	53,836,262	0
(うち中高協会出資金)	121,234,000	121,234,000	0
(うち短大協会出資金)	56,700,000	56,700,000	0
2 一般正味財産	2,464,799	1,503,418	961,381
正味財産合計	384,235,061	383,273,680	961,381
負債及び正味財産合計	384,235,061	383,273,680	961,381

公益社団法人長野県私学教育協会
 令和6年度 退職資金会計貸借対照表
 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金(八十二銀行)	898,559	699,952	198,607
普通預金(長野信用金庫)	240,834	216,202	24,632
未収金	0	0	0
流動資産合計	1,139,393	916,154	223,239
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職資金給付事業積立資産(三菱UFJ信託)	1,551,475,111	1,217,475,367	333,999,744
退職資金給付事業積立資産(日本生命)	1,445,137,098	1,428,791,150	16,345,948
退職資金給付事業積立資産(明治安田生命)	333,614,961	330,806,334	2,808,627
退職資金給付事業積立資産(大樹生命)	517,870,353	515,947,191	1,923,162
退職資金給付事業積立資産(長野信金 定期)	50,000,000	50,000,000	0
退職資金給付事業積立資産(三菱UFJ信託 定期)	1,300,000,000	1,300,000,000	0
退職資金給付事業積立資産(大和ネクスト 定期)	0	220,000,000	△ 220,000,000
退職資金給付事業積立資産(八十二 普通)	363,718,815	15,000,165	348,718,650
退職資金給付事業積立資産(有価証券)	2,200,000,000	2,200,000,000	0
特定資産合計	7,761,816,338	7,278,020,207	483,796,131
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	1,914,000	0	1,914,000
その他固定資産合計	1,914,000	0	1,914,000
固定資産合計	7,763,730,338	7,278,020,207	485,710,131
資産合計	7,764,869,731	7,278,936,361	485,933,370
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	266,985	173,444	93,541
流動負債合計	266,985	173,444	93,541
2 固定負債			
退職資金給付事業責任準備金	7,761,816,338	7,278,020,207	483,796,131
固定負債合計	7,761,816,338	7,278,020,207	483,796,131
負債合計	7,762,083,323	7,278,193,651	483,889,672
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	2,786,408	742,710	2,043,698
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,786,408	742,710	2,043,698
負債及び正味財産合計	7,764,869,731	7,278,936,361	485,933,370

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 財 産 目 録
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	運転資金	25,571,477	
	預金	普通預金 (長野信用金庫権堂支店)	運転資金	240,834	
	1年内回収予定長期貸付金	私立学校設置者に対するもの	貸付金のうち、貸借対照表日後1年以内に回収期限を迎える貸付金	4,554,000	
流動資産合計				30,366,311	
(固定資産)	基本財産	定期預金 (三菱UFJ信託銀行長野支店)	運用益を法人の管理運営費に使用している	300,000	
	定期預金	定期預金 (三菱UFJ信託銀行長野支店)	運用益を法人の管理運営費に使用している	7,305,200	
	特定資産	資産取得等積立資産	定期預金 (八十二銀行県庁内支店)	法人として必要な資産等を取得するために積み立てている資産	6,000,000
		人件費調整積立資産	定期預金 (八十二銀行県庁内支店)	職員の人件費の増減を調整するために積み立てている資産	500,000
		私学振興大会積立資産	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	私学振興大会実施に伴う事業費に充当するために積み立てている資産	1,865,224
		貸付準備積立資産	定期預金 (八十二銀行県庁内支店)	公益目的保有財産であり、長野県からの出資金を財源とする貸付事業の資産	4,387,262
		貸付準備積立資産	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	公益目的保有財産であり、長野県からの出資金を財源とする貸付事業の資産	162,720,000
		貸付準備積立資産	長野県公募公債(グリーンボンド)	公益目的保有財産であり、長野県からの出資金を財源とする貸付事業の資産	100,000,000
		貸付準備積立資産	事業会社社債	公益目的保有財産であり、長野県からの出資金を財源とする貸付事業の資産	100,000,000
		退職資金給付事業積立資産	年金信託 (三菱UFJ信託銀行)	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	1,551,475,111
		退職資金給付事業積立資産	企業年金保険 (日本生命保険相互会社)	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	1,445,137,098
		退職資金給付事業積立資産	企業年金保険 (明治安田生命保険相互会社)	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	333,614,961
	退職資金給付事業積立資産	企業年金保険 (大樹生命保険相互会社)	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	517,870,353	
	退職資金給付事業積立資産	定期預金 (長野信用金庫権堂支店)	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	50,000,000	
	退職資金給付事業積立資産	自由金利型定期預金 (三菱UFJ信託銀行長野支店)	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	1,300,000,000	
	退職資金給付事業積立資産	円定期預金 (大和ネクスト銀行ビシャモン支店)	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	0	
	退職資金給付事業積立資産	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	363,718,815	
	退職資金給付事業積立資産	長野県公募公債等地方債	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	800,000,000	
	退職資金給付事業積立資産	電力会社債券	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	400,000,000	
	退職資金給付事業積立資産	事業会社等社債	退職資金給付事業に充当するために積み立てている資産	1,000,000,000	
	その他 固定資産	長期貸付金	私立学校設置者に対するもの	貸付金のうち、貸借対照表日後1年を超える時期に回収期限を迎える貸付金	10,109,000
		ソフトウェア	退職資金管理システム	退職資金の管理のためのシステム	1,914,000
	固定資産合計				8,156,917,024
	資産合計				8,187,283,335
	(流動負債)	未払金	職員に対する未払額	職員の3月給与の未払い分	667,463
		預り金	源泉所得税の預り額	職員の源泉所得税の預り分	22,930
	流動負債合計				690,393
(固定負債)	退職資金給付事業責任準備金	私立学校設置者に対するもの	退職資金給付の支払いに備えたもの	7,761,816,338	
固定負債合計				7,761,816,338	
負債合計				7,762,506,731	
正味財産				424,776,604	

(単位:円)

<固定資産台帳>

資産コード		償却方法		取得日	事業共用日	取得価額	期首帳簿価格	償却基礎額	耐用年数	償却率	月数	償却限度額	当期償却額	期末帳簿価格
1	退職管理システム	定額法	1	取得 令 7. 2. 28	令 7. 2. 28	1,980,000	1,980,000	1,980,000	5	0.2	2	66,000	66,000	1,914,000
	*** 無形 固定資産 計 ***					1,980,000	1,980,000					66,000	66,000	1,914,000
	*** 合 計 ***					1,980,000	1,980,000					66,000	66,000	1,914,000

公益社団法人長野県私学教育協会
令和6年度 一般会計財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	運転資金	22,208,119	
	預金	普通預金 (長野信用金庫本店)	運転資金	0	
流動資産合計				22,208,119	
(固定資産)	基本財産	定期預金	定期預金 (三菱UFJ信託銀行長野支店)	運用益を法人の管理運営費に使用している	300,000
		定期預金	定期預金 (三菱UFJ信託銀行長野支店)	運用益を法人の管理運営費に使用している	7,305,200
特定資産	資産取得等 積立資産	定期預金 (八十二銀行県庁内支店)	法人として必要な資産等を取得するために積み立てている資産	6,000,000	
	人件費調整 積立資産	定期預金 (八十二銀行県庁内支店)	職員の人件費の増減を調整するために積み立てている資産	500,000	
	私学振興大会 積立資産	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	私学振興大会実施に伴う事業費に充当するために積み立てている資産	1,865,224	
固定資産合計				15,970,424	
資産合計				38,178,543	
(流動負債)	未払金	職員に対する未払額	職員の3月給与の未払い分	400,478	
	預り金	源泉所得税の預り額	職員の源泉所得税の預り分	22,930	
流動負債合計				423,408	
負債合計				423,408	
正味財産				37,755,135	

公益社団法人長野県私学教育協会

令和6年度 貸付金会計財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	貸付運転資金	2,464,799	
	1年内回収 予定長期貸 付金	私立学校設置者に対す るもの	貸付金のうち、貸借対照表日 後1年以内に回収期限を迎え る貸付金	4,554,000	
流動資産合計				7,018,799	
(固定資産)	特定資産	貸付準備積 立資産	定期預金 (八十二銀行県庁内支 店)	公益目的保有財産であり、長 野県からの出資金を財源とす る貸付事業の資産	4,387,262
		貸付準備積 立資産	普通預金 (八十二銀行県庁内支 店)	公益目的保有財産であり、長 野県からの出資金を財源とす る貸付事業の資産	162,720,000
	貸付準備積 立資産	長野県公募公債(グリー ンボンド)	公益目的保有財産であり、長 野県からの出資金を財源とす る貸付事業の資産	100,000,000	
	貸付準備積 立資産	事業会社社債	公益目的保有財産であり、長 野県からの出資金を財源とす る貸付事業の資産	100,000,000	
	その他 固定資産	長期貸付金	私立学校設置者に対す るもの	貸付金のうち、貸借対照表日 後1年を超える時期に回収期 限を迎える貸付金	10,109,000
固定資産合計				377,216,262	
資産合計				384,235,061	
負債合計				0	
正味財産				384,235,061	

公益社団法人長野県私学教育協会

令和6年度 退職資金会計財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	退職会計運転資金	610,559
	預金	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	退職会計運転資金	288,000
	預金	普通預金 (長野信用金庫権堂支店)	退職会計運転資金	240,834
流動資産合計				1,139,393
(固定資産)				
特定資産	退職資金給付 事業積立資産	年金信託 (三菱UFJ信託銀行)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	1,551,475,111
	退職資金給付 事業積立資産	企業年金保険 (日本生命保険相互会社)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	1,445,137,098
	退職資金給付 事業積立資産	企業年金保険 (明治安田生命保険相互会社)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	333,614,961
	退職資金給付 事業積立資産	企業年金保険 (大樹生命保険相互会社)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	517,870,353
	退職資金給付 事業積立資産	定期預金 (長野信用金庫権堂支店)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	50,000,000
	退職資金給付 事業積立資産	自由金利型定期預金 (三菱UFJ信託銀行長野支店)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	1,300,000,000
	退職資金給付 事業積立資産	円定期預金 (大和ネクスト銀行ビシャモン支店)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	0
	退職資金給付 事業積立資産	普通預金 (八十二銀行県庁内支店)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	363,718,815
	退職資金給付 事業積立資産	長野県公募公債等地方債	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	800,000,000
	退職資金給付 事業積立資産	電力会社債券 (東京電力債第50回他)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	400,000,000
	退職資金給付 事業積立資産	事業会社等社債 (NTT社債第18回他)	退職資金給付事業に充当する ために積み立てている資産	1,000,000,000
その他 固定資産	ソフトウェア	退職資金管理システム	退職資金の交付、負担金の徴収ほ かの事務管理システム	1,914,000
固定資産合計				7,763,730,338
資産合計				7,764,869,731
(流動負債)				
	未払金	職員に対する未払額	職員の3月給与の未払い分	266,985
流動負債合計				266,985
(固定負債)				
	退職資金給付 事業責任準備 金	私立学校設置者に対するもの	退職資金給付の支払に備えたもの	7,761,816,338
固定負債合計				7,761,816,338
負債合計				7,762,083,323
正味財産				2,786,408



令和7年度事業計画

長野県私学教育協会

1 基本事項

- (1) 会員が設置する私立学校の経営基盤の強化及び改善に関する貸付事業を行う。
- (2) 会員が設置する私立学校の教職員の退職手当支給に必要な資金給付を行う。
- (3) 私学振興団体の業務運営全般に対する支援事業を行う。
- (4) その他、長野県内における私立学校等の経営及び教育に対する援助事業を行う。

2 具体的事項

- (1) 貸付事業の実施
- (2) 退職資金給付事業の実施
- (3) 第10回長野県私学振興大会の開催
- (4) 会計・法律に関する相談事業の実施
- (5) 構成団体等に対する助成金の支給

3 会議等の日程

- | | |
|----------------------|-------------------|
| (1) 第1回通常理事会の開催 | 令和7年6月13日(金) 長野市 |
| (2) 令和7年度定時社員総会の開催 | 令和7年6月30日(月) 長野市 |
| (3) 第10回長野県私学振興大会の開催 | 令和7年12月23日(火) 飯田市 |
| (4) 第2回通常理事会の開催 | 令和8年3月23日(月) 長野市 |

4 その他

令和7年度においては、借入れによる資金調達及び重要な設備投資の予定はないものである。



令和7年度 収支予算書

公益社団法人長野県私学教育協会
(単位:千円)

科 目	令和7年度予算 ①	前年度予算(補正後) ②	前年度との比較 ①-②	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	5	4	1	
受取利息収入	5	4	1	
(2) 特定資産運用益	83,917	61,522	22,395	
特定資産運用収入	55,983	33,587	22,396	
特定資産受取利息	27,934	27,935	△ 1	
(3) 受取入金	60	0	60	
会員入会金	60	0	60	
(4) 会費収入	19,358	20,874	△ 1,516	
受取会費	19,048	20,566	△ 1,518	
教職員登録料	310	308	2	
(5) 事業収入	114	96	18	
貸付利息	114	96	18	
(6) 補助金収入	289,274	265,725	23,549	
県費補助金収入	288,874	265,325	23,549	
その他補助金収入	400	400	0	
(7) 負担金収入	947,555	968,155	△ 20,600	
負担金収入	947,555	968,155	△ 20,600	
(8) 手数料収入	84	84	0	
口座振替手数料	84	84	0	
(9) 雑収入	26	26	0	
私学退職金収入	0	0	0	
受取利息収入	26	26	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	1,340,393	1,316,488	23,907	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	1,335,032	1,309,630	25,402	
給料手当	10,284	9,971	313	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	1,640	1,699	△ 59	
会議費	210	176	34	
旅費交通費	260	182	78	
退職資金給付費	872,605	794,929	77,676	
退職資金積立金繰入額	425,260	477,070	△ 51,810	
信託報酬	19,576	19,817	△ 241	
通信運搬費	385	393	△ 8	
消耗品費	1,228	1,229	△ 1	
印刷製本費	34	35	△ 1	
修繕費	35	0	35	
光熱水料費	180	175	5	
賃借料	570	558	12	
諸謝金	30	30	0	
支払負担金	90	84	6	
支払助成金	550	550	0	
委託費	1,880	2,530	△ 650	
交際費	20	18	2	
手数料	195	184	11	
支払利息	0	0	0	
(2) 管理費	4,783	4,605	178	
給料手当	2,572	2,494	78	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	411	425	△ 14	
会議費	130	126	4	
旅費交通費	360	353	7	
通信運搬費	110	102	8	
消耗品費	250	231	19	
修繕費	10	0	10	
光熱水料費	60	42	18	
賃借料	200	207	△ 7	
諸謝金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託費	500	485	15	
交際費	150	112	38	
手数料	30	18	12	
雑費	0	0	0	
事業活動支出計	1,339,815	1,314,235	25,580	
事業活動収支差額	578	2,251	△ 1,673	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
(2) 経常外費用			0	
当期経常外増減額	0	0	0	
3 他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	578	2,251	△ 1,673	
一般正味財産期首残高	27,224	24,973	2,251	
一般正味財産期末残高	27,802	27,224	578	
II 指定正味財産増減の部				
貸付準備金積立金	4,554	4,554	0	
長期貸付金	△ 4,554	△ 4,554	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	395,375	395,375	0	
指定正味財産期末残高	395,375	395,375	0	
III 正味財産期末残高	423,177	422,599	578	

